

I はじめに

1. 計画策定の趣旨

- 生産から消費に至るあらゆる段階で発生している大量の食品ロスは、資源の無駄であるだけでなく、流通・処理等におけるCO₂排出の面からも喫緊に取り組むべき課題
- 都は、2030年の食品ロス半減（2000年度対比）を目指し、関係団体や消費者団体等で構成する東京都食品ロス削減パートナーシップ会議で示された「食品ロス削減に向けた提言」を踏まえ、都の食品ロス削減推進計画を策定

2. 計画の位置付け

食品ロス削減推進法に基づく都の食品ロス削減推進計画

3. 計画期間

2021年から概ね5年程度とし、東京都資源循環・廃棄物処理計画との調和を図りながら見直しを検討

II 食品ロス発生量実質ゼロを目指して

1. 食品ロスの現状と発生要因

- ・ 都内食品ロス発生量は約51万トン（2017年度推計）
（事業系が約38.5万トン、家庭系が約12.5万トン）
- ・ 家庭系の主な発生要因は、買いすぎ、作りすぎ、食べ残し等であり、各消費者が食品ロス削減に係る具体的な行動ができるよう効果的な普及啓発が必要
- ・ 事業系の主な発生要因は、保有する在庫の期限切れや、納品期限等の商慣習による返品等であり、需要予測等の先進技術の活用や優良事例の共有が必要

2. 食品ロス削減の考え方

- ・ 各主体が食品ロスを発生していることを認識の上、まず食品ロスを発生させないリデュース（発生抑制）の取組を最優先とする
- ・ 不要となった食品はできるだけ食品としてリユース（有効活用）し、それでも発生する食品ロスは飼料化・肥料化等のリサイクル（再生利用）を図る

3. 新型コロナウイルスによる影響

- ・ 安全・安心志向の高まりにより、自宅で食事する機会が増えており、オンライン等を活用した効果的な食品ロス削減行動の普及啓発が必要
- ・ 急な需要の変化にも備える必要があることから、サプライチェーンの機能を高めていくよう需要予測等の先進技術の導入促進が必要
- ・ 社会貢献意識の高まりを踏まえ、フードバンク活動など食を通じた助け合いのモデルの定着・拡大が必要

III 2030年の目標達成に向けた施策

1. リデュース（発生抑制）を基調とした持続可能な循環型社会へ

(1) 家庭系の食品ロス削減

- ・ 食品ロスに関する正しい知識の理解促進、冷蔵庫のストックチェック等の食品ロス削減行動の習慣化、アプリ等を活用した賢い消費選択などについて、オンライン等を活用して効果的に普及啓発

(2) 事業系の食品ロス削減

- ・ 食品ロス発生量が多い小売・外食等の業界において、その削減に知見を有するアドバイザーが事業所で助言するほか食品ロス削減につながる優良事例を共有

2. 先進的技術を活用した食品ロスの削減

- ・ ICT・AI等を活用した高精度な需要予測の活用を促進するほか、高度な包装・冷凍技術による食品のロングライフ化について、実証事業を通じて一層の開発・利用を促進

3. フードサプライチェーンにおける取組の推進

- ・ 食品業界独自の厳しい納品期限等の商慣習について、関係団体と連携し、商慣習の見直しの好事例を広く共有するほか、取組状況を消費者に対して発信

4. 未利用食品の有効活用の推進

- ・ 区市町村や都の防災備蓄食品とフードバンクをマッチングするシステムにより積極的な有効活用を図るほか、フードバンクと連携した優良な取組事例を情報共有

5. 食品リサイクルの推進

- ・ 発生抑制や有効利用に最大限努めた上で、それでも発生する食品ロスについては、飼料化・肥料化等によるリサイクルを推進

IV 施策の進め方

1. 東京都食品ロス削減パートナーシップ会議による連携

- ・ 同会議及び構成メンバーである関係団体等と連携し、多岐にわたる食品ロスの各施策を実効性のある形で進めていく

2. 区市町村、九都県市との連携

- ・ 地域の特性に応じた取組を進める区市町村や九都県市と連携し、様々な工夫を凝らした取組を重層的に展開

3. 持続可能な資源利用の実現に向けた環境学習の充実

- ・ 教育関係部署との連携や、子どもから大人まで幅広い世代への食育等を通じ、食品ロスに関する環境学習を充実